

# 報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市  
 貸借対照表(BS)  
 会計:普通会計

年度:平成24年度  
 2012/4/1-2013/3/31

単位:千円

科目名	金額		
<b>【資産の部】</b>			
1. 金融資産			11,223,527
資金			807,136
金融資産(資金を除く)			10,416,391
債権		2,782,995	
税等未収金	2,598,294		
未収金	114,381		
貸付金	306,734		
その他の債権			
(控除)貸倒引当金	△ 236,414		
有価証券			
投資等		7,633,396	
出資金	3,961,054		
基金・積立金	3,672,342		
財政調整基金	2,069,404		
減債基金	429,785		
その他の基金・積立金	1,173,153		
その他の投資			
2. 非金融資産			200,343,582
事業用資産			116,000,563
有形固定資産		115,902,479	
土地	90,818,578		
立木竹			
建物	23,387,158		
工作物	584,400		
機械器具	68,529		
物品	1,043,813		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定			
無形固定資産		98,084	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	98,084		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産			84,343,019
公共用財産用地	48,512,869		
公共用財産施設	35,830,150		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定			
繰延資産			
資産合計			211,567,109

# 報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市  
 貸借対照表(BS)  
 会計:普通会計

年度:平成24年度  
 2012/4/1-2013/3/31

単位:千円

科目名	金額		
<b>【負債の部】</b>			
1. 流動負債			2,891,225
未払金及び未払費用		154,658	
前受金及び前受収益			
引当金		289,028	
賞与引当金	289,028		
預り金(保管金等)			
公債(短期)		2,440,807	
短期借入金		6,732	
その他の流動負債			
2. 非流動負債			26,501,635
公債		20,664,266	
借入金		11,852	
責任準備金			
引当金		5,575,446	
退職給付引当金	5,575,446		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債		250,071	
負債合計			29,392,860
<b>【純資産の部】</b>			
財源		1,076,506	
資産形成充当財源(調達源泉別)		5,284,588	
税込			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	5,101,885		
評価・換算差額等	182,703		
その他の純資産		175,813,155	
開始時未分析残高	175,813,155		
その他純資産			
純資産合計			182,174,250
負債・純資産合計			211,567,109

# 報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市  
 行政コスト計算書(PL)  
 会計:普通会計

年度:平成24年度  
 2012/4/1-2013/3/31

単位:千円

科目名	金額		
<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用			11,550,551
①人件費		5,691,813	
議員歳費	184,653		
職員給料	3,731,245		
賞与引当金繰入	289,028		
退職給付費用	190,177		
その他の人件費	1,296,711		
②物件費		2,518,870	
消耗品費	359,989		
維持補修費	391,684		
減価償却費	1,454,038		
その他の物件費	313,159		
③経費		2,888,225	
業務費	36,328		
委託費	2,349,219		
貸倒引当金繰入	154,162		
その他の経費	348,515		
④業務関連費用		451,643	
公債費(利払分)	387,890		
借入金支払利息			
資産売却損			
その他の業務関連費用	63,753		
2. 移転支出			10,713,851
①他会計への移転支出		5,166,920	
②補助金等移転支出		656,852	
③社会保障関係費等移転支出		4,835,002	
④その他の移転支出		55,077	
経常費用合計(総行政コスト)			22,264,403
<b>【経常収益】</b>			
経常業務収益			1,285,301
①業務収益		1,116,671	
自己収入	1,116,671		
その他の業務収益			
②業務関連収益		168,629	
受取利息等	1,312		
資産売却益	430		
その他の業務関連収益	166,887		
経常収益合計			1,285,301
純経常費用(純行政コスト)			20,979,102

# 報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市  
純資産変動計算書(NW)  
会計:普通会計

年度:平成24年度  
2012/4/1-2013/3/31

単位:千円

科目名	金額		
<b>I. 財源変動の部</b>			
1. 財源の用途			25,370,750
①純経常費用への財源措置		20,979,102	
②固定資産形成への財源措置		1,669,214	
事業用資産形成への財源措置	785,610		
インフラ資産形成への財源措置	883,604		
③長期金融資産形成への財源措置		1,253,695	
④その他の財源の用途		1,468,740	
直接資本減耗	1,468,740		
その他財源措置			
2. 財源の調達			25,593,649
①税収		12,368,329	
②社会保険料			
③移転収入		8,221,539	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入		8,172,946	
国庫支出金	6,592,811		
都道府県等支出金	1,580,135		
市町村等支出金			
その他の移転収入		48,593	
④その他の財源の調達		5,003,780	
固定資産売却収入(元本分)		957	
長期金融資産償還収入(元本分)		2,080,046	
その他財源調達		2,922,778	
当期財源変動額			222,899
期首財源残高			853,608
期末財源残高			1,076,506
<b>II. 資産形成充当財源変動の部</b>			
1. 固定資産の変動			1,454,173
①固定資産の減少		215,510	
減価償却費・直接資本減耗相当額	214,553		
除売却相当額	957		
②固定資産の増加		1,669,683	
固定資産形成	1,669,214		
無償所管換等	469		
2. 長期金融資産の変動			△ 826,351
①長期金融資産の減少		2,080,046	
②長期金融資産の増加		1,253,695	
3. 評価・換算差額等の変動			188,874
①評価・換算差額等の減少			
再評価損			
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加		188,874	
再評価益	188,874		
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額			816,696
期首資産形成充当財源残高			4,467,892
期末資産形成充当財源残高			5,284,588
<b>III. その他の純資産変動の部</b>			
1. 開始時未分析残高の増減			△ 2,708,225
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額			△ 2,708,225
期首その他の純資産残高			178,521,380
期末その他の純資産残高			175,813,155
当期純資産変動額			△ 1,668,630
期首純資産残高			183,842,879
期末純資産残高			182,174,250

# 報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市  
 資金収支計算書(CF)  
 会計:普通会計

年度:平成24年度  
 2012/4/1-2013/3/31

単位:千円

科目名	金額		
<b>【経常的収支区分】</b>			
<b>I. 経常的収支</b>			
1. 経常的支出			20,073,661
①経常業務費用支出		9,359,809	
人件費支出	5,497,161		
物件費支出	1,064,832		
経費支出	2,734,063		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	63,753		
②移転支出		10,713,851	
他会計への移転支出	5,166,920		
補助金等移転支出	656,852		
社会保障関係費等移転支出	4,835,002		
その他の移転支出	55,077		
2. 経常的収入			21,749,722
①租税収入		12,247,887	
②社会保険料収入			
③経常業務収益収入		1,280,296	
経常収益収入	1,115,744		
業務関連収益収入	164,552		
④移転収入		8,221,539	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	8,172,946		
その他の移転収入	48,593		
経常的収支			1,676,062
<b>【資本的収支区分】</b>			
<b>II. 資本的収支</b>			
1. 資本的支出			2,763,483
①固定資産形成支出		1,507,789	
②長期金融資産形成支出		1,253,695	
③その他の資本形成支出		2,000	
2. 資本的収入			2,083,432
①固定資産売却収入		1,387	
②長期金融資産償還収入		2,080,046	
③その他の資本処分収入		2,000	
資本的収支			△ 680,051
<b>【財務的収支区分】</b>			
<b>III. 財務的収支</b>			
1. 財務的支出			3,087,708
①支払利息支出		387,890	
公債費(利払分)支出	387,890		
借入金支払利息支出			
②元本償還支出		2,699,818	
公債費(元本分)支出	2,507,877		
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出	2,507,877		
借入金元本償還支出		3,955	
短期借入金元本償還支出	3,955		
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	187,986		
2. 財務的収入			2,301,910
①公債発行収入		2,301,910	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	2,301,910		
②借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③その他の財務的収入			
財務的収支			△ 785,798
当期資金収支額			210,213
期首資金残高			596,923
期末資金残高			807,136

# 普通会計（平成24年度）

単位（千円）

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	116,000,563	(1)地方債	20,664,266
(2)インフラ資産	84,343,019	(2)その他	5,837,369
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	3,961,054	(1)翌年度償還予定地方債	2,440,807
(2)貸付金	306,734	(2)その他	450,418
(3)基金等	3,672,342		
		負債合計	29,392,860
3. 流動資産		純資産の部	
(1)資金	807,136		
(2)未収金	2,476,261	純資産合計	182,174,250
資産合計	211,567,109	負債及び純資産合計	211,567,109

純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	183,842,879
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 20,979,102
直接資本減耗	△ 1,468,740
主な純資産の増加項目	
税金	12,368,329
補助金等	8,172,946
無償受入等	469
資産評価替等	188,874
その他の増減	48,595
期末純資産残高	182,174,250
減価償却費+直接資本減耗	2,922,778
新固定資産形成	1,669,214

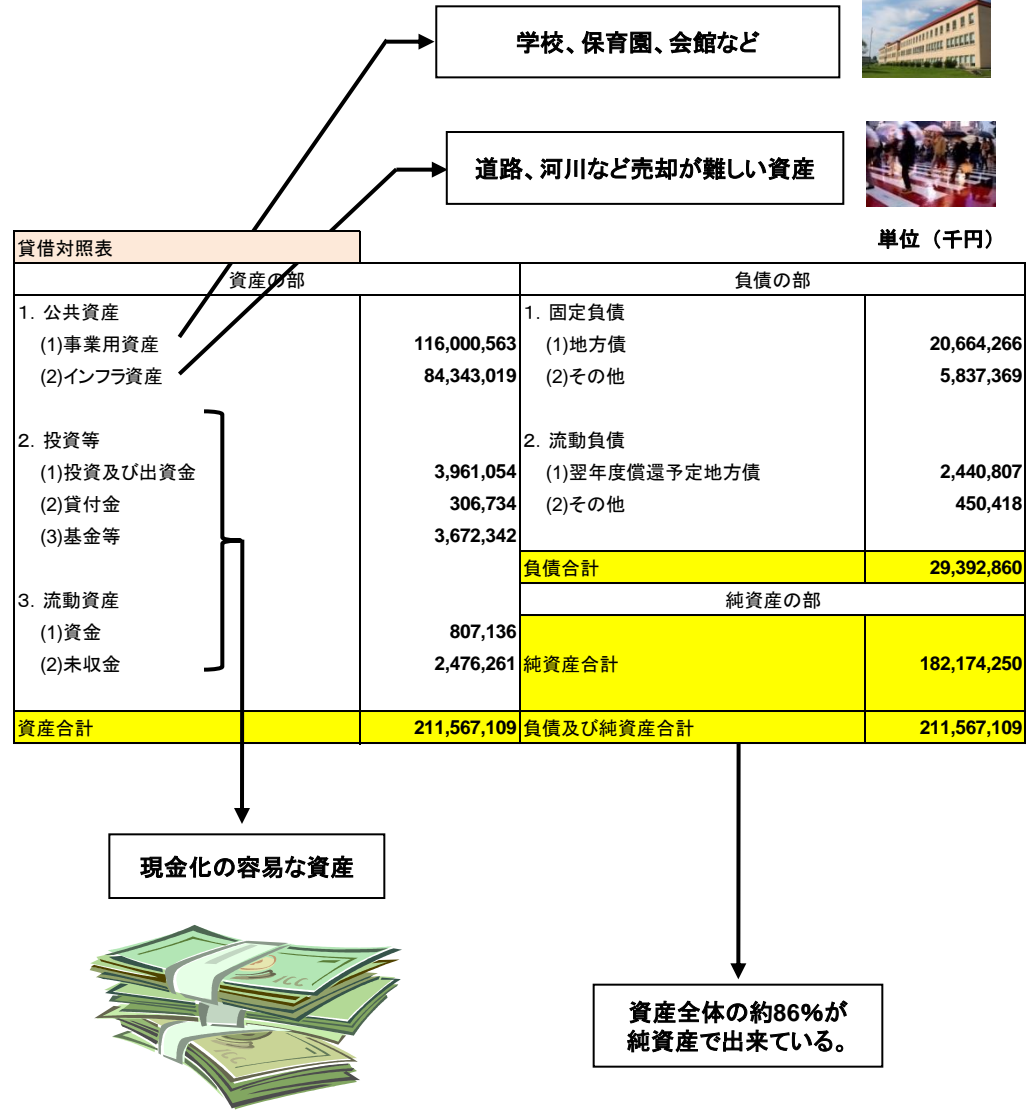
行政コスト計算書	
経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	5,691,813
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	3,561,373
(2)減価償却費	1,454,038
(3)維持補修費	391,684
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	5,166,920
(2)補助金等	656,852
(3)社会保障給付等	4,890,079
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	387,890
(2)その他の業務関連費用	63,753
経常収益	1,285,301
内、使用料・手数料等	1,116,671
純経常行政コスト	
(経常費用－経常収益)	20,979,102

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	1,676,062
2. 資本的収支 <small>(公共資産整備・金融資産形成)</small>	△ 680,051
3. 財務的収支	△ 785,798
当期収支	210,213
期首資金残高	596,923
期末資金残高	807,136
(基礎的財政収支)	
収入総額	26,135,064
支出総額	△ 25,924,852
公債発行収入	△ 2,301,910
公債元本償還支出	2,507,877
公債利払支出	387,890
その他の元本償還支出	187,986
基礎的財政収支	992,055

# 貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

- 表の左側の『資産の部』は、市が保有する資産を表示しています。
  - 市が保有する資産合計は、約2,116億円で、住民1人当たりになると約292万円となります。
  - 資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である、『投資等』と『流動資産』の合計額が約112億円で、公民館や学校等の事業用資産が約1,160億円、道路等のインフラ資産が約843億円となっています。
- 表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状態をあらわしています。
  - 負債合計は、他人から調達した金額を表示しています。負債は将来の税収から返済されなければならないことから、いわゆる将来世代の負担額も意味しています。
  - 純資産合計は、税などの自己資金等により調達された金額をあらわしています。
  - 平成24年度末現在では、資産合計約2,116億円のうち、約294億円が負債、約1,822億円が純資産に対応しています。
- 平成24年度末現在、市の財政状態は、負債（他人から調達した資金）があるものの、その約7.2倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。
  - 健全性を表す代表的な指標である、純資産比率（＝純資産／総資産）は約86％と健全な値です。
  - より慎重に健全性をあらわす指標である、実質純資産比率（インフラ資産を除いた純資産比率\*）は、約77％となります。



\*より慎重に健全性を判断するために、道路など、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

\*平成25年3月31日人口 72,388人

# 行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■ 行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

## ■ 人にかかるコスト

- 市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、臨時職員等の賃金や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。
- 平成24年度に発生した人件費は、約57億円で、住民1人当たりになると約7.9万円となります。

## ■ 物にかかるコスト

- (1)物件費・経費は、人件費以外で以下の(2)減価償却費(3)維持補修費を除く全ての業務の費用です。平成24年度に約36億円発生しています。
- (2)減価償却費と(3)維持補修費は、設備に係る費用です。平成24年度には、合わせて約18億円発生しています。

## ■ 移転支出的なコスト

- (1)他会計への支出と(2)補助金等は、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、病院事業等への繰出金や負担金等です。合わせて平成24年度に約58億円生じています。
- (3)社会保障給付等は、法律で給付が定められている扶助費などであり、国庫支出金等が財源に充てられます。

## ■ その他のコスト

- (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。公債残高に対して約1.7%、金額で約3.9億円発生しています。

## ■ 純経常行政コスト

- 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成24年度は約210億円となりました。

行政コスト計算書	単位(千円)
経常費用	22,264,403
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	5,691,813
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	3,561,373
(2)減価償却費	1,454,038
(3)維持補修費	391,684
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	5,166,920
(2)補助金等	656,852
(3)社会保障給付等	4,890,079
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	387,890
(2)その他の業務関連費用	63,753
経常収益	1,285,301
内、使用料・手数料等	1,116,671
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	20,979,102

狭義の行政コスト



市の外部事業への支出金

社会保障関連費用



\*平成25年3月31日人口 72,388人



# 純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

- 純資産変動計算書は、市の1年間の純資産の変動内容を表したものです。
- 主な純資産の減少項目
  - 平成24年度は、純経常行政費用により純資産が約210億円減少しました。純経常行政費用は、行政コスト計算書に表示されるとおり、1年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
  - 直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。
- 主な純資産の増加項目
  - 平成24年度は、税金により約124億円、国や県からの補助金等により約82億円純資産が増加しました。
  - また、資産の無償受入や資産の評価替などにより約2億円純資産が増加しました。
- 純資産変動額
  - 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が、税金等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表しています。すなわち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
  - 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税金等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表しています。すなわち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
  - 平成24年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約2億円の減少となり、過去から引き継いだ余剰を取り崩しました。

純資産変動計算書		単位 (千円)
項目	金額	
期首純資産残高	183,842,879	
主な純資産の減少項目		
純経常行政費用	△ 20,979,102	
直接資本減耗	△ 1,468,740	
主な純資産の増加項目		
税金	12,368,329	
補助金等	8,172,946	
無償受入等	469	
資産評価替等	188,874	
その他の増減	48,595	
期末純資産残高	182,174,250	
減価償却費+直接資本減耗	2,922,778	
新固定資産形成	1,669,214	



平成24年度の純資産変動額は、両者の差額である、約2億円の減少となりました。

# 資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

- 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。
- 経常的収支
  - 税金や補助金などによる収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
  - 平成24年度は、収入が支出を約17億円上回りました。
- 資本的収支
  - 固定資産や長期金融資産を形成するための支出と固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入の収支を表します。
  - 平成24年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約7億円上回りました。
- 財務的収支
  - 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
  - 平成24年度は、資金調達額より資金返済額が約8億円上回りました。
- 当期収支と期末資金残高
  - 以上の結果、平成24年度の資金収支は約2億円のプラスになり、期末の資金残高は、約8億円となっています。
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
  - 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
  - 平成24年度は、基礎的財政収支が約10億円のプラスであり健全な収支状況です。

資金収支計算書	単位(千円)
項目	金額
1. 経常的収支	1,676,062
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△ 680,051
3. 財務的収支	△ 785,798
当期収支	210,213
期首資金残高	596,923
期末資金残高	807,136
(基礎的財政収支)	
収入総額	26,135,064
支出総額	△ 25,924,852
公債発行収入	△ 2,301,910
公債元本償還支出	2,507,877
公債利払支出	387,890
その他の元本償還支出	187,986
基礎的財政収支	992,055

両者の差額が地方債残高の純減額です

これが資金の純増額です